

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	第一精工株式会社
【英訳名】	DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 英樹
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務部長 田籠 康利
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務部長 田籠 康利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地） 第一精工株式会社 東京支社 （東京都港区港南二丁目16番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	24,918,415	20,946,751	46,807,052
経常利益(千円)	4,434,228	2,610,494	6,716,593
四半期(当期)純利益(千円)	2,594,078	1,602,061	4,568,813
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,026,163	96,647	3,647,390
純資産額(千円)	29,450,927	38,307,748	37,464,749
総資産額(千円)	51,783,933	54,136,904	56,807,122
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	170.41	95.80	297.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.9	70.7	65.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	3,303,572	492,402	10,429,563
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	2,674,641	64,616	12,267,911
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	103,679	2,875,071	3,229,401
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	11,767,305	9,852,355	12,491,958

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	67.88	76.52

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第48期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国等の新興国において総じて堅調な成長を続けているものの、欧米向けの輸出や個人消費の陰りの顕在化により、減速傾向が続きました。米国等の先進国経済も、依然厳しい雇用情勢が続く中、個人消費の低迷に加えて、欧州債務危機による金融市場の動揺等が響き、景気回復は弱いものとなり、全体として景気回復ペースは低調に留まりました。

わが国経済は、東日本大震災により寸断されていたサプライチェーンの急速な復旧に伴い企業の生産活動は持ち直し、消費マインドにも改善の傾向が見られたものの、海外需要の減速や円高が重荷となり、景気回復ペースは弱いものとなりました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は20,946百万円（前年同四半期比15.9%減）、営業利益2,505百万円（前年同四半期比49.4%減）、経常利益2,610百万円（前年同四半期比41.1%減）、四半期純利益は1,602百万円（前年同四半期比38.2%減）となりました。

なお、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

電気・電子部品事業

タブレットパソコンの好調な売れ行き及び高機能化に伴い、タブレットパソコン向け細線同軸コネクタの需要は引き続き好調に推移いたしました。また、従来型の携帯電話からスマートフォンへのシフトが加速したことから、スマートフォン向け無線LAN用超小型同軸コネクタも好調に推移いたしました。一方で、従来型ノートパソコンや従来型携帯電話は伸び悩み、この影響でこれらに使用される細線同軸コネクタや無線LAN用超小型同軸コネクタも伸び悩みました。HDD用機構部品は、ノートパソコンの販売不振等が影響し、2.5インチHDD用機構部品を中心に低迷いたしました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は14,332百万円（前年同四半期比14.4%減）となり、営業利益は3,017百万円（前年同四半期比37.2%減）となりました。

自動車部品事業

東日本大震災後の部品調達難で減産を余儀なくされた国内自動車メーカーの生産が正常化し、増産に転じる動きが見られたことに加え、新興国における自動車需要も比較的堅調であったことから、第1四半期連結累計期間と比較して車載用センサーを中心に回復基調となりました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は5,648百万円（前年同四半期比8.2%減）となり、営業利益は280百万円（前年同四半期比64.5%減）となりました。

設備事業

パソコンや薄型テレビ等の需要が伸びず、半導体受託生産会社などにおいて半導体在庫が積み上がったことに加え、欧州各国の財政問題など景気の先行き警戒感から投資を抑制する動きが強まったことから半導体製造装置は厳しい状況となりました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は965百万円（前年同四半期比52.4%減）となり、営業損失は37百万円（前第2四半期連結累計期間は営業利益212百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2,639百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には9,852百万円（前年同四半期連結会計期間末残高11,767百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、492百万円（前年同四半期比85.1%減）となりました。これは主に法人税等の支払額2,142百万円及び売上債権の増加額1,423百万円、たな卸資産の増加額1,001百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益2,610百万円及び減価償却費2,321百万円の資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、64百万円（前年同四半期は2,674百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,411百万円及び定期預金の預入による支出482百万円による資金の減少があったものの、定期預金の払戻による収入3,903百万円の資金の増加があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、2,875百万円（前年同四半期比2,771百万円減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,781百万円及び短期借入金の純減少額500百万円による資金の減少があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、618百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,722,800	16,722,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	16,722,800	16,722,800	-	-

(注)大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)については、平成23年9月22日に上場廃止の申請を行い、平成23年11月7日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	16,722,800	-	8,522,690	-	8,046,966

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ディー・エム・シー	京都市伏見区桃山町三河69 - 15	3,964	23.70
株式会社D I T	京都市伏見区桃山町三河69 - 15	2,886	17.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	1,251	7.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	885	5.29
第一精工従業員持株会	京都市伏見区桃山町根来12 - 4	860	5.14
小西 英樹	京都市伏見区	842	5.03
小西 達也	福岡市中央区	240	1.43
小西 玲仁	横浜市青葉区	160	0.95
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント(常 任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	147	0.88
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌビイ(常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行決済 営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	141	0.84
計	-	11,380	68.05

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年8月4日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年7月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	180	1.08
中央三井アセット信託銀行 株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	590	3.53
中央三井アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	41	0.25
日興アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウ ン・タワー	92	0.55
計	-	904	5.41

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,720,800	167,208	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	16,722,800	-	-
総株主の議決権	-	167,208	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	自動車部品事業副本部長	取締役	新規事業推進室長	後藤 信明	平成23年7月1日
取締役	自動車部品事業本部車載コンポーネンツ事業部長	取締役		遠藤 隆吉	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

また、平成23年6月29日開催の第48期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更いたしました。その経過措置として、当連結会計年度は、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,471,987	13,258,670
受取手形及び売掛金	7,544,708	9,421,155
製品	3,541,968	4,300,230
仕掛品	1,736,642	1,685,692
原材料及び貯蔵品	895,143	1,094,889
繰延税金資産	1,224,255	1,295,751
その他	871,008	641,273
貸倒引当金	3,664	5,080
流動資産合計	35,282,050	31,692,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,231,977	9,155,324
減価償却累計額	4,709,984	4,890,109
建物及び構築物(純額)	4,521,993	4,265,215
機械装置及び運搬具	19,090,233	20,365,419
減価償却累計額	12,179,793	13,046,798
機械装置及び運搬具(純額)	6,910,440	7,318,620
工具、器具及び備品	15,472,964	16,316,078
減価償却累計額	13,634,805	14,507,254
工具、器具及び備品(純額)	1,838,159	1,808,823
土地	3,408,977	3,389,926
建設仮勘定	2,105,498	3,006,278
有形固定資産合計	18,785,068	19,788,865
無形固定資産		
その他	1,517,183	1,314,208
無形固定資産合計	1,517,183	1,314,208
投資その他の資産		
繰延税金資産	455,823	520,334
その他	787,827	841,624
貸倒引当金	20,831	20,711
投資その他の資産合計	1,222,819	1,341,247
固定資産合計	21,525,071	22,444,321
資産合計	56,807,122	54,136,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,788,147	1,983,274
短期借入金	4,797,041	3,719,407
1年内償還予定の社債	225,000	130,000
未払法人税等	2,015,160	1,249,059
賞与引当金	1,021,457	1,026,749
その他	2,236,569	1,962,081
流動負債合計	12,083,375	10,070,572
固定負債		
社債	47,500	-
長期借入金	3,787,206	2,544,892
繰延税金負債	833,288	834,298
退職給付引当金	811,354	827,809
役員退職慰労引当金	219,904	224,584
その他	1,559,744	1,326,998
固定負債合計	7,258,996	5,758,583
負債合計	19,342,372	15,829,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522,690	8,522,690
資本剰余金	8,046,966	8,046,966
利益剰余金	24,613,391	26,379,988
自己株式	315	315
株主資本合計	41,182,732	42,949,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,214	3,864
為替換算調整勘定	3,740,592	4,656,301
その他の包括利益累計額合計	3,728,378	4,652,437
少数株主持分	10,396	10,857
純資産合計	37,464,749	38,307,748
負債純資産合計	56,807,122	54,136,904

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	24,918,415	20,946,751
売上原価	15,369,262	13,696,600
売上総利益	9,549,152	7,250,151
販売費及び一般管理費	4,600,849	4,744,485
営業利益	4,948,302	2,505,665
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,098	24,198
為替差益	-	110,588
和解金	40,000	-
法人税等還付加算金	-	42,730
その他	51,028	31,639
営業外収益合計	111,126	209,157
営業外費用		
支払利息	99,279	71,334
為替差損	473,873	-
デリバティブ運用損	31,086	8,678
その他	20,961	24,315
営業外費用合計	625,201	104,328
経常利益	4,434,228	2,610,494
特別利益		
固定資産売却益	5,089	5,651
貸倒引当金戻入額	8,661	-
特別利益合計	13,750	5,651
特別損失		
固定資産売却損	5,709	1,530
固定資産除却損	43,952	4,105
たな卸資産廃棄損	34,414	-
その他	17,288	-
特別損失合計	101,365	5,635
税金等調整前四半期純利益	4,346,613	2,610,510
法人税、住民税及び事業税	1,631,790	1,179,265
法人税等調整額	119,909	171,533
法人税等合計	1,751,699	1,007,732
少数株主損益調整前四半期純利益	2,594,913	1,602,778
少数株主利益	835	716
四半期純利益	2,594,078	1,602,061

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,594,913	1,602,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,587	8,350
為替換算調整勘定	557,162	1,497,779
その他の包括利益合計	568,749	1,506,130
四半期包括利益	2,026,163	96,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,025,749	96,886
少数株主に係る四半期包括利益	414	238

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,346,613	2,610,510
減価償却費	2,245,486	2,321,713
のれん償却額	7,220	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,858	2,667
賞与引当金の増減額(は減少)	78,789	106,077
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,915	17,625
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,718	4,680
受取利息及び受取配当金	20,098	24,198
支払利息	99,279	71,334
為替差損益(は益)	54,376	382,109
法人税等還付加算金	-	42,730
固定資産除売却損益(は益)	44,573	15
売上債権の増減額(は増加)	1,000,682	1,423,308
たな卸資産の増減額(は増加)	911,430	1,001,452
仕入債務の増減額(は減少)	629,582	31,054
その他	246,073	245,113
小計	5,056,644	2,536,960
利息及び配当金の受取額	21,815	24,276
利息の支払額	102,141	70,436
法人税等の支払額	1,672,745	2,142,589
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	-	144,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,303,572	492,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	188,731	482,618
定期預金の払戻による収入	2,761	3,903,260
有形固定資産の取得による支出	2,545,911	3,411,017
有形固定資産の売却による収入	64,659	60,832
無形固定資産の取得による支出	7,418	5,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,674,641	64,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	310,000	500,000
長期借入れによる収入	4,300,000	-
長期借入金の返済による支出	1,888,179	1,781,648
社債の償還による支出	1,760,000	142,500
配当金の支払額	152,227	155,646
その他	293,272	295,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,679	2,875,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	308,950	708,953
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	216,300	3,027,006
現金及び現金同等物の期首残高	11,551,005	12,491,958
決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	387,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,767,305	9,852,355

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更) 従来、決算日が3月31日であった株式会社アイベックス他2社については、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。なお、当社グループの連結会計年度末を12月31日に変更したことに伴い、従来より決算日が12月31日であったSINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD. 他19社の平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月間の損益(331,761千円)については、当期首の利益剰余金に計上しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,132,071千円 賞与引当金繰入額 230,488千円 退職給付費用 25,151千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,641千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,119,646千円 賞与引当金繰入額 243,616千円 退職給付費用 31,905千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,160千円 貸倒引当金繰入額 2,897千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 12,657,027	現金及び預金勘定 13,258,670
預入期間が3か月を超える定期預金 889,721	預入期間が3か月を超える定期預金 3,406,315
現金及び現金同等物 11,767,305	現金及び現金同等物 9,852,355

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,227	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	76,113	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	167,227	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	83,613	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,736,117	6,154,550	2,027,747	24,918,415	-	24,918,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,736,117	6,154,550	2,027,747	24,918,415	-	24,918,415
セグメント利益	4,806,609	789,575	212,133	5,808,319	860,016	4,948,302

(注)1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	83,821
全社費用	943,838
合計	860,016

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,332,468	5,648,888	965,394	20,946,751	-	20,946,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136,309	65,949	3,542	205,800	205,800	-
計	14,468,777	5,714,837	968,936	21,152,552	205,800	20,946,751
セグメント利益又は損 失()	3,017,553	280,107	37,222	3,260,439	754,774	2,505,665

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	152,530
全社費用	907,305
合計	754,774

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	170円41銭	95円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,594,078	1,602,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,594,078	1,602,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,222	16,722

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....83百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月12日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

第一精工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堤 佳史 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 弘志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下井田 晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成23年4月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。